

経営比較分析表（平成29年度決算）

青森県 久吉ダム水道企業団

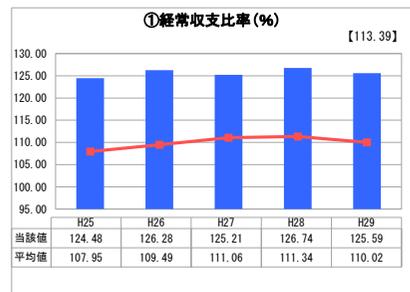
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)	
-	43.29	85.45	5,813	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
10,351	13.81	749.53

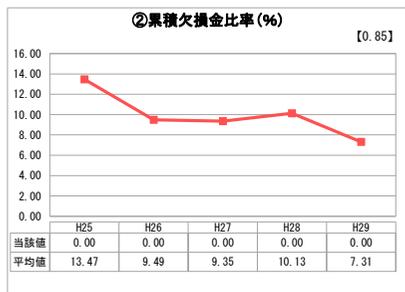
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

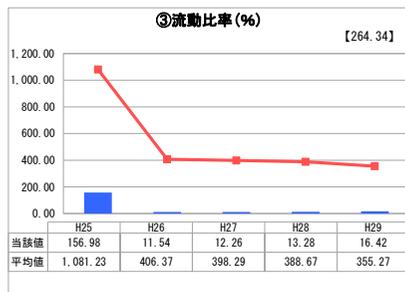
1. 経営の健全性・効率性



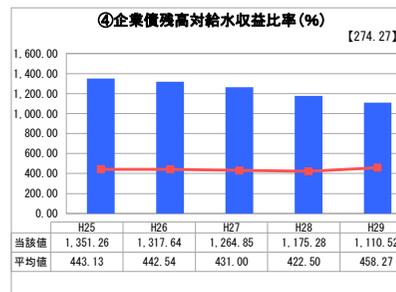
「経常損益」



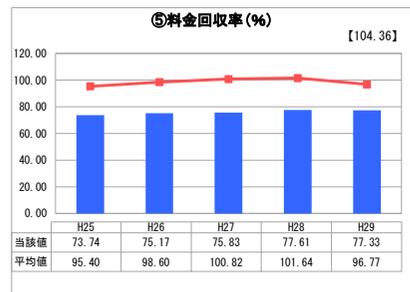
「累積欠損」



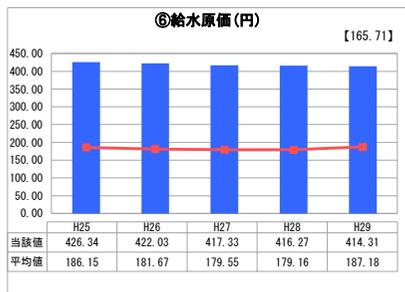
「支払能力」



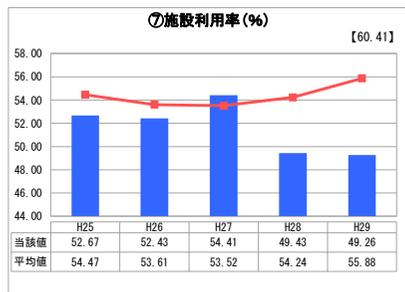
「債務残高」



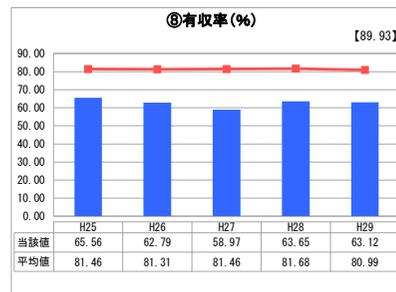
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率100%以上、②累積欠損金比率も0%となっており健全な経営水準となっているが、⑤料金回収率は全国平均値及び類似団体値を下回っている。これは初期投資設備の減価償却費や企業債利息が経常費用を圧迫し、⑥給水原価が高額となり、結果的に料金回収率が低くなる要因となっている。

③流動比率が類似団体値と比べて低い結果となっているが、④企業債残高対給水収益比率が極めて高く昨年度と比べ数値が大幅に減少してきており、年間の償還元金が高額であることが要因となっている。現在は資本費平準化債を発行し償還に充てているため、当面の間はこれを利用し健全性を保てるものと考え。

また、⑧有収率は前年度より若干減少しており、類似団体値と比べても低い数値となっている。数値の基礎となる配水量はH28～29の2ヶ年で行った漏水調査で発見された漏水箇所を修繕した効果により減少してきているが、有収水量が人口減少や節水意識の高まりにより減少してきておりこれが主な要因と考えられる。

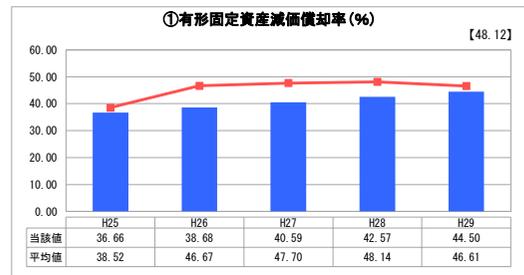
以上のことから人口の減少による経営への影響は避けては通れない現状にあるため、今後も経費節減の継続に努めていく。また、近隣市町村の水道料金の格差を考慮しながら料金の見直しを適時適切に行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

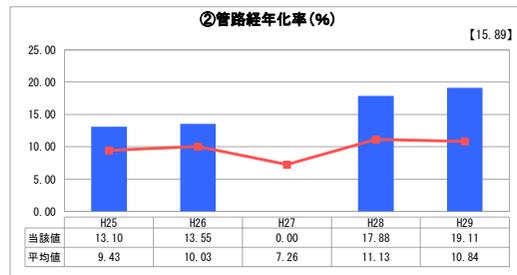
耐用年数を経過した機器等の整備更新を優先的に行ってきたため管路の更新が先送りとなっており、②管路経年化率が③管路更新率より低率となっている。昨年度からは老朽管の更新工事まで進めてきている。

①有形固定資産減価償却率のとおりの資産の老朽化が進んできているため、H28～29年度にかけて行った漏水調査の結果を基に管路の更新を重点的に行い管路経年率を下げたい。

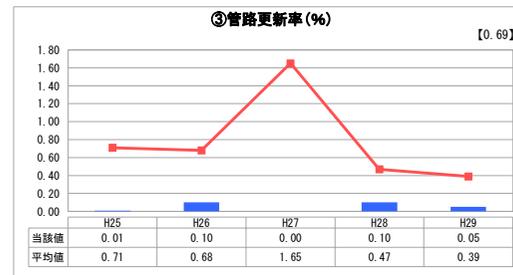
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

全体総括

現在、経常収支比率が100%以上であり累積欠損金も出ておらず経営の健全性を維持してきているが、給水原価が非常に高くなっているため引き続き経費削減に取り組んでいく。

資産の老朽化対策としては、H28～29にかけて行った漏水調査の結果を基にできるだけ管路の更新を優先的に進めていく予定である。なお、更新に必要な財源は経常費用からの捻出が困難なため起債に頼らざるを得ない状態である。

また、給水人口の減少による今後の経営への影響は避けては通れない現状のため、水道料金の見直しも近隣市町村の料金の格差を正を考慮しながら適時適切に行っていく必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。